

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社マリオン
【英訳名】	Mullion Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 敬司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町9番11号
【電話番号】	03 - 3226 - 7841
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 肥田 理
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町9番11号
【電話番号】	03 - 3226 - 7841
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 肥田 理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期累計期間	第34期 第3四半期累計期間	第33期
会計期間	自2018年10月1日 至2019年6月30日	自2019年10月1日 至2020年6月30日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	2,363,412	3,396,947	2,735,685
経常利益 (千円)	328,992	429,870	321,378
四半期(当期)純利益 (千円)	229,154	294,724	221,321
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,387,642	1,387,642	1,387,642
発行済株式総数 (株)	1,602,200	1,602,200	1,602,200
純資産額 (千円)	3,591,747	3,830,613	3,584,944
総資産額 (千円)	16,683,602	16,034,083	16,670,908
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	146.37	188.25	141.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	21.5	23.9	21.5

回次	第33期 第3四半期会計期間	第34期 第3四半期会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.85	5.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における日本経済は、消費税増税等を受けた成長率の鈍化に加え、新型コロナウイルス禍に伴う経済活動の停滞等を受けて、急速に減速傾向が強まりました。

当社の主要業務である賃貸住宅分野においては、貸家の住宅着工戸数は2018年9月以降連続して前年同月比減少となりましたが、当社が主に取り扱う単身世帯向けの居住用賃貸住宅については、総務省の発表によれば、人口減少のなか世帯数は増加が継続し、なかでも単独世帯は2000年以降一貫して増加、2010年対比で一般世帯に占める割合は32.4%から34.6%に上昇しており、当社の賃貸住宅についても堅調な需要が継続しました。

コロナ禍の賃料収入への影響も、当社が主力とする居住用賃貸住宅については現時点では僅少であり、今後の状況推移によるリスクの増大の可能性は認められるものの、当面の入居需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

一方、マンションの不動産価格指数は、国土交通省の発表によれば、85ヶ月連続で前年同期比上昇し、2020年3月時点では151.7と高水準にあり、新規物件仕入れに伴うリスク増加傾向が継続しております。

このような事業環境のもと、当社は、新規賃貸物件の仕入れについては引き続き慎重対応を基本とし、既存賃貸物件の入居率の維持向上による安定的な賃料収入の確保につとめました。

<不動産賃貸サービス>

当第3四半期累計期間における不動産賃貸サービスにおいては、岩手県盛岡市に保有するラウンドワン盛岡物件について、物件売却を実施致しました。また、東京都荒川区所在の居住者向け共同住宅1棟の取得を実施致しました。併せて、利回り及び不動産市況リスクの状況を踏まえて、保有物件、サブリース物件及び受託物件の入居率の維持向上に注力することにより、安定収益の確保につとめました。

この結果、不動産賃貸サービスの売上高として875百万円（前年同期比103.4%）を計上いたしました。

<不動産証券化サービス>

当第3四半期累計期間における不動産証券化サービスにおいては、東京都渋谷区に保有するLegaland参宮橋物件を原資産とし、i-Bondの第三回募集を行いました。また、既存保有物件の入居率の維持向上に注力することにより、安定収益の確保につとめました。

この結果、不動産証券化サービスの売上高として271百万円（前年同期比93.9%）を計上いたしました。

<不動産売買>

当第3四半期累計期間における不動産売買においては、物件売却について、岩手県盛岡市に保有するラウンドワン盛岡物件の売却による収益の実現を図りました。一方、新規物件については、市況を踏まえた選別的な検討を行った結果、東京都荒川区所在の居住者向け共同住宅1棟を取得致しました。

この結果、不動産売買の売上高として2,249百万円（前年同期比185.9%）を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高3,396百万円（前年同期比143.7%）、営業利益598百万円（前年同期比108.1%）、経常利益429百万円（前年同期比130.7%）、四半期純利益294百万円（前年同期比128.6%）となりました。

当社事業は、不動産賃貸関連サービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,758百万円となり、前事業年度末に比べ1,131百万円減少いたしました。

これは主に現金及び預金が654百万円増加したものの、販売用不動産が1,751百万円減少したことによるものであります。

固定資産は13,275百万円となり、前事業年度末に比べ495百万円増加いたしました。

これは主に新規物件取得により有形固定資産の建物が138百万円増加、土地が394百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、16,034百万円となり、前事業年度末に比べ636百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は3,142百万円となり、前事業年度末に比べ1,582百万円増加いたしました。

これは主に、短期借入金が返済により580百万円減少したものの、固定負債からの振替による1年内償還予定の匿名組合預り金が2,083百万円増加したことによるものであります。

固定負債は9,061百万円となり、前事業年度末に比べ2,464百万円減少いたしました。

これは主に、匿名組合預り金の流動負債への振替による1,560百万円減少、返済等による長期借入金の895百万円減少によるものであります。

この結果、負債合計は、12,203百万円となり、前事業年度末に比べ882百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,830百万円となり、前事業年度末に比べ245百万円増加いたしました。

これは主に株主配当金46百万円の支払による利益剰余金の減少の一方、四半期純利益294百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.9%（前事業年度末は21.5%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,602,200	1,602,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,602,200	1,602,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	1,602,200	-	1,387,642	-	922,602

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,565,300	15,653	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,602,200	-	-
総株主の議決権	-	15,653	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マリオン	東京都新宿区 富久町9番11号	36,600	-	36,600	2.28
計	-	36,600	-	36,600	2.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,055	1,291,270
販売用不動産	3,193,713	1,442,642
その他	60,184	25,032
貸倒引当金	621	549
流動資産合計	3,890,333	2,758,396
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,944,491	5,082,778
土地	7,399,382	7,793,480
その他（純額）	46,926	41,760
有形固定資産合計	12,390,800	12,918,018
無形固定資産		
ソフトウェア	97,664	83,924
その他	33,100	32,683
無形固定資産合計	130,764	116,608
投資その他の資産		
投資有価証券	59,618	56,542
出資金	10,630	10,630
関係会社出資金	8,000	8,000
長期貸付金	47,608	46,689
破産更生債権等	20,961	20,961
その他	139,637	126,454
貸倒引当金	27,446	28,218
投資その他の資産合計	259,009	241,059
固定資産合計	12,780,575	13,275,686
資産合計	16,670,908	16,034,083

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	605,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	392,664	319,216
1年内償還予定の匿名組合預り金	320,000	2,403,500
賞与引当金	5,126	3,202
その他	237,148	391,366
流動負債合計	1,559,938	3,142,285
固定負債		
長期借入金	6,865,941	5,970,722
匿名組合預り金	4,368,600	2,807,900
繰延税金負債	52,806	46,861
その他	238,677	235,699
固定負債合計	11,526,024	9,061,183
負債合計	13,085,963	12,203,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,642	1,387,642
資本剰余金	1,140,484	1,140,484
利益剰余金	1,090,412	1,338,169
自己株式	40,894	40,981
株主資本合計	3,577,644	3,825,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,657	11,838
繰延ヘッジ損益	8,357	6,539
評価・換算差額等合計	7,300	5,298
純資産合計	3,584,944	3,830,613
負債純資産合計	16,670,908	16,034,083

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,363,412	3,396,947
売上原価	1,453,131	2,403,802
売上総利益	910,281	993,144
販売費及び一般管理費	356,234	394,299
営業利益	554,046	598,845
営業外収益		
受取利息	971	1,073
受取配当金	2,661	2,099
貸倒引当金戻入額	7,918	110
受取手数料	3,160	5,962
その他	715	1,267
営業外収益合計	15,428	10,513
営業外費用		
支払利息	67,742	64,079
匿名組合損益分配額	171,162	109,434
その他	1,577	5,974
営業外費用合計	240,482	179,488
経常利益	328,992	429,870
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	810
会員権評価損	-	219
特別損失合計	-	1,029
税引前四半期純利益	328,992	428,840
法人税、住民税及び事業税	87,810	139,354
法人税等調整額	12,027	5,239
法人税等合計	99,838	134,115
四半期純利益	229,154	294,724

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	189,358千円	154,190千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 取締役会	普通株式	46,968	30	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月26日 取締役会	普通株式	46,968	30	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産賃貸関連サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	146円37銭	188円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	229,154	294,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	229,154	294,724
普通株式の期中平均株式数(株)	1,565,600	1,565,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社マリオン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マリオンの2019年10月1日から2020年9月30日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マリオンの2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。